

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月13日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）
【会社名】	サイボウズ株式会社
【英訳名】	Cybozu, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 端 慶 久
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽一丁目4番14号
【電話番号】	03 - 5805 - 9035
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山 田 理
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽一丁目4番14号
【電話番号】	03 - 5805 - 9035
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山 田 理
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第14期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第15期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第14期
会計期間	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 4月30日	自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日
売上高 (千円)	1,559,224	1,133,394	5,312,075
経常利益 (千円)	514,481	295,253	798,708
四半期(当期)純利益 (千円)	292,432	223,653	392,548
純資産額 (千円)	4,511,346	5,020,293	5,055,550
総資産額 (千円)	6,111,993	6,063,327	6,297,400
1株当たり純資産額 (円)	8,244.78	9,515.74	9,529.36
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	554.71	423.92	744.19
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	554.63	-	744.19
自己資本比率 (%)	71.2	82.8	79.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	439,968	360,511	1,385,492
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	32,455	538,790	2,189,180
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	85,868	191,284	155,750
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	3,396,186	2,667,207	1,926,962
従業員数 (名)	364	352	368

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 15期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったユミルリンク株式会社は当社が保有する株式を全て売却したため、同社は連結子会社ではなくなりました。

また、当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった Cybozu Vietnam Co.,Ltd. は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「ソフトウェア事業」、「ソリューション事業」の二つの事業を軸としておりましたが、グループ再編にめどがついたこと、またマネジメントアプローチによるセグメント情報開示に変更になったことをうけ、現在の連結範囲を一体運営のサイボウズグループとする単一セグメントに統合いたします。

サイボウズグループ

グループウェアの開発とライセンス販売 SaaS型グループウェア・ネットサービスの提供 高付加価値型SIの提供	サイボウズ株式会社 サイボウズ総合研究所株式会社 サイボウズ・ラボ株式会社 サイボウズスタートアップス株式会社 才望子信息技术（上海）有限公司 Cybozu Vietnam Co.,Ltd. * 非連結子会社かつ持分法非適用子会社 株式会社ジェイヤド
--	--

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったユミルリンク株式会社は当社が保有する株式を全て売却したため、同社は連結子会社ではなくなりました。

また、当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった Cybozu Vietnam Co.,Ltd. は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） Cybozu Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム ホーチミン	26,775千円	ソフトウェアの 開発	所有 100	役員の兼任、 業務委託

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（名）	352（52）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外書に記載しております。

（2）提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（名）	258（38）
---------	---------

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外書に記載しております。

2．前連結会計年度に比し、33名増加しているのは、主に新卒採用、並びに連結子会社であるサイボウズ総合研究所株式会社からの人員の転籍等によるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。なお、当社グループ（当社及び連結子会社）は単一セグメントのため、製品の種類別に記載しております。

事業の種類	生産高（千円）	前年同四半期比（％）
かんたんシリーズ	-	-
ガルーンシリーズ	21,984	-
その他	16,135	-
合計	38,120	-

- (注) 1. 金額は、製造原価とソフトウェアのうち自社開発分（資産計上分）の合計により算出しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 従来ソフトウェア事業のみの製品別生産高を記載していましたが、当第1四半期連結会計期間において単一セグメントに変更したことから、前年同四半期比は記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は受託開発を行っていますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。なお、当社グループ（当社及び連結子会社）は単一セグメントのため、製品の種類別に記載しております。

事業の種類	販売高（千円）	前年同四半期比（％）
かんたんシリーズ	586,942	-
ガルーンシリーズ	396,571	-
その他	149,880	-
総合計	1,133,394	-

- (注) 1. 事業間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 従来ソフトウェア事業のみの製品別販売高を記載していましたが、当第1四半期連結会計期間において単一セグメントに変更したことから、前年同四半期比は記載しておりません。
4. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
株式会社大塚商会	199,103	12.8	186,760	16.5
ソフトバンクBB株式会社	150,138	9.6	125,603	11.1

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、一時景気に持ち直し傾向の動きが見られたものの、2011年3月11日に発生した東日本大震災が国内経済に与える影響は甚大であり、情報サービス産業についても先行きが不透明な状況となっております。

一方、震災の影響を受け、在宅勤務制度の導入について各企業の注目が高まっていることと認識しております。当社におきましても2011年4月より在宅勤務制度を正式に導入し、自社での事例をもってお客様の導入についてご提案・ご相談を賜れるよう運営しております。

また、当社グループは引き続き、クラウド/SaaS型サービスの拡充、海外市場顧客の獲得に注力しております。

クラウド/SaaS型サービスの拡充の一環として、無料で使えるクラウド型コラボレーションツールとして提供を開始していた「サイボウズLive」のユーザー数が、2011年4月12日に10万人を突破いたしました。また、複数のプロジェクトメンバーとの共同作業やディスカッションを大幅に効率化する機能を新たに追加し、今後の有料サービス開始に向け、より便利により多くの方にご利用いただけるよう改善を続けております。最近では、NPOでの活用事例も多数寄せられるようになりました。先の震災を受け、被災者とホームステイ受入家庭とをつなぐ「HOPEATAY」プログラム等でもご活用いただいております。

また、ファストなビジネスアプリケーションの構築を可能にする新クラウドサービス「kintone（キントーン）」を、2011年秋に発売開始することを発表いたしました。手頃な価格での高品質なアプリケーション開発と、これまでにない速さ（最短10分）での運用開始を実現すべく、鋭意開発を進めております。

このような状況下において、当第1四半期連結会計期間の連結業績については、連結子会社の減少等により連結売上高は前年同期に比べて減少し1,133百万円（前年同期比 27.3%）となりました。営業利益についても、連結子会社の売却によるのれん償却額の減少があったものの、売上高が前年同期に比べ減少したことから290百万円（前年同期比 43.3%）、経常利益295百万円（前年同期比 42.6%）、四半期純利益は223百万円（前年同期比 23.5%）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間において、ユミルリンク株式会社が連結子会社でなくなったこと等により、資産の部は前連結会計年度末に比べ234百万円減少し、6,063百万円となりました。

負債の部についても、ユミルリンク株式会社が連結子会社でなくなったことにより借入金や社債が減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ198百万円減少し、1,043百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末の純資産の部については、5,020百万円となり、自己資本比率は82.8%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より740百万円増加し、2,667百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結期間における営業活動による資金収支は、360百万円の収入（前年同期比79百万円の収入減）となりました。これは主に、連結子会社であったユミルリンク株式会社の株式を売却したことによる売却益を計上したこと等によりものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金収支は、538百万円の収入（前年同期比912百万円の収入増）となりました。これは主に、連結子会社であったユミルリンク株式会社の株式の売却による収入があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金収支は、191百万円の支出（前年同期比105百万円の支出

増)となりました。これは主に、配当金の支払額が増加したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は125百万円です。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設及び除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,934,280
計	1,934,280

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	527,578	527,578	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	527,578	527,578	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日	-	527,578	-	613,810	-	976,765

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年1月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 527,578	527,578	-
単元株	-	-	-
発行済株式総数	527,578	-	-
総株主の議決権	-	527,578	-

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	3月	4月
最高(円)	24,270	24,700	17,790
最低(円)	22,980	14,900	16,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人により四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任 あずさ監査法人になりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,667,207	2,094,962
受取手形及び売掛金	664,247	696,400
有価証券	1,500,000	2,000,000
たな卸資産	¹ 11,289	¹ 19,810
繰延税金資産	25,191	57,608
その他	81,453	77,789
貸倒引当金	1,077	1,503
流動資産合計	4,948,312	4,945,068
固定資産		
有形固定資産	² 244,148	² 222,214
無形固定資産		
のれん	12,961	56,974
ソフトウェア	44,174	79,134
その他	42,172	12,654
無形固定資産合計	99,308	148,763
投資その他の資産		
投資有価証券	481,092	506,968
繰延税金資産	93,195	223,779
その他	200,889	254,297
貸倒引当金	3,619	3,691
投資その他の資産合計	771,558	981,354
固定資産合計	1,115,015	1,352,332
資産合計	6,063,327	6,297,400
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,454	29,255
1年内返済予定の長期借入金	-	27,182
1年内償還予定の社債	-	20,000
未払法人税等	42,991	135,815
役員賞与引当金	-	9,000
その他	984,588	947,292
流動負債合計	1,043,034	1,168,545
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	-	59,130
その他	-	4,174
固定負債合計	-	73,304
負債合計	1,043,034	1,241,849

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,810	613,810
資本剰余金	976,765	976,765
利益剰余金	3,448,077	3,445,777
株主資本合計	5,038,653	5,036,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	552
為替換算調整勘定	18,341	8,321
評価・換算差額等合計	18,360	8,874
少数株主持分	-	28,071
純資産合計	5,020,293	5,055,550
負債純資産合計	6,063,327	6,297,400

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	1,559,224	1,133,394
売上原価	215,316	95,155
売上総利益	1,343,907	1,038,238
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	283,757	242,414
業務委託費	37,869	37,883
貸倒引当金繰入額	373	43
のれん償却額	47,265	10,630
その他	461,811	456,602
販売費及び一般管理費合計	831,078	747,573
営業利益	512,829	290,664
営業外収益		
受取利息	891	2,266
持分法による投資利益	1,922	-
受取手数料	667	907
その他	1,582	1,416
営業外収益合計	5,064	4,590
営業外費用		
支払利息	2,817	-
その他	594	1
営業外費用合計	3,411	1
経常利益	514,481	295,253
特別利益		
貸倒引当金戻入額	50	-
関係会社株式売却益	-	160,488
特別利益合計	50	160,488
特別損失		
固定資産除売却損	777	225
事務所移転費用	138	3,123
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,734
減損損失	-	10,800
特別損失合計	915	32,884
税金等調整前四半期純利益	513,616	422,858
法人税、住民税及び事業税	199,304	39,008
法人税等調整額	21,374	160,196
法人税等合計	220,679	199,205
少数株主損益調整前四半期純利益	-	223,653
少数株主利益	503	-
四半期純利益	292,432	223,653

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	513,616	422,858
減価償却費	39,182	59,096
減損損失	-	10,800
のれん償却額	47,265	10,630
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,734
関係会社株式売却損益（は益）	-	160,488
持分法による投資損益（は益）	1,922	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	266	181
受取利息及び受取配当金	891	2,266
支払利息及び社債利息	2,817	-
賞与引当金の増減額（は減少）	3,171	-
投資損失引当金の増減額（は減少）	41,461	-
売上債権の増減額（は増加）	126,196	46,309
たな卸資産の増減額（は増加）	1,676	135
仕入債務の増減額（は減少）	3,335	6,345
未払金の増減額（は減少）	1,212	42,482
前受金の増減額（は減少）	61,746	27,785
その他	30,867	162,277
小計	469,598	466,664
利息及び配当金の受取額	1,058	2,266
利息の支払額	1,581	-
法人税等の支払額	29,107	114,023
法人税等の還付額	-	5,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,968	360,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	1,500,000
有価証券の売却による収入	-	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	18,055	51,050
無形固定資産の取得による支出	45,162	43,782
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	136,743
貸付金の回収による収入	30,758	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	4,432
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,311
その他	3	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,455	538,790

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	27,346	-
長期借入金の返済による支出	15,412	-
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	54,291	191,284
株式の発行による収入	14,016	-
その他	7,164	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,868	191,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	755	603
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	322,399	707,413
現金及び現金同等物の期首残高	3,048,770	1,926,962
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,015	32,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,396,186	2,667,207

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったユミルリンク株式会社の全株式を譲渡いたしました。これにより、同社は連結子会社でなくなりました。

また、当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありました Cybozu Vietnam Co., Ltd. につきまして、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

5社

2. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ847千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による敷金の変動額は18,734千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。
商品 5千円	商品 -千円
製品 -千円	製品 0千円
原材料及び貯蔵品 10,260千円	原材料及び貯蔵品 15,622千円
仕掛品 1,024千円	仕掛品 4,188千円
2 有形固定資産に対する減価償却累計額は次のとおりであります。	2 有形固定資産に対する減価償却累計額は次のとおりであります。
減価償却累計額 353,888千円	減価償却累計額 358,571千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,566,886千円	現金及び預金 2,667,207千円
預入期間が3か月を超える定期預金 170,700千円	現金及び現金同等物 2,667,207千円
現金及び現金同等物 3,396,186千円	
	2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
	ユミルリンク株式会社
	流動資産 277,214千円
	固定資産 61,720千円
	のれん 33,382千円
	流動負債 121,527千円
	固定負債 73,304千円
	少数株主持分 28,071千円
	差引 149,414千円
	関係会社株式売却益 160,488千円
	関係会社株式の売却価格 309,903千円
	株式会社ユミルリンクの現金及び現金同等物 173,159千円
	連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 136,743千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	527,578

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	252,182	478	平成23年1月31日	平成23年4月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

	ソフト ウェア事業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,358,209	201,014	1,559,224	-	1,559,224
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,642	10,136	13,778	(13,778)	-
計	1,361,852	211,151	1,573,003	(13,778)	1,559,224
営業利益	486,624	25,904	512,529	300	512,829

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ソフトウェア事業	グループウェア、データベースソフト等
ソリューション事業	ネットワークソリューション、運用、監視、システムインテグレーション、ソリューションコンサルティング、シンクライアントビジネス

前連結会計年度において、通信事業を唯一構成する株式会社インフォニックスが連結の範囲から除外となったことから、当連結会計年度より当社グループから「通信事業」はなくなりました。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループは、グループウェアを中心とするソフトウェアの開発・販売を主な事業としています。開発・販売とも、製品ごとに戦略をたてて事業を行っているため、製品の種類ごとに売上とコストの分析は行っているものの、経営資源の配分や業績評価は当社グループ全体で行っています。従って、事業セグメントは単一であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月21日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)		前連結会計年度末 (平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	9,515円74銭	1株当たり純資産額	9,529円36銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日至平成22年4月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日至平成23年4月30日)	
1株当たり四半期純利益	554円71銭	1株当たり四半期純利益	423円92銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	554円63銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	292,432	223,653
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	292,432	223,653
期中平均株式数(株)	527,184	527,578
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	69	-
(うち新株予約権)	(69)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 6月11日

サイボウズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイボウズ株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイボウズ株式会社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 6 月13日

サイボウズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 和充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイボウズ株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイボウズ株式会社及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。